

## 物価上昇に見合う年金引上げを求める意見書

令和7年度の年金額改定においては、物価変動率がプラス2.7%、名目賃金変動率がプラス2.3%として、物価と賃金がともにプラスで、賃金が物価を下回るため、67歳以下の改定率、68歳以上の改定率ともに名目賃金変動率の2.3%を適用した。

しかし、重大な問題は、3年連続してマクロ経済スライドを適用し、令和7年度の調整分0.4%を削減したことである。67歳以下、68歳以上の改定者ともに1.9%のプラス改定になったが、物価上昇率との差を踏まえれば、実質的には0.8%の減額となる。第二次安倍政権以降の13年間で、公的年金は実質8.6%の減額となった。

この間、消費税は5%から10%へと2倍となり、75歳以上の医療費窓口負担は2倍に、介護保険料や国民健康保険料の値上げなど社会保険料負担は増加し続けている。さらに、物価高騰などもあり、年金生活者の実質可処分所得は大きく目減りしている。

この結果、多くの高齢者が生活を維持するために働かざるを得ない状況となり、医療費や食費を削るなど、基本的な生活の維持すら困難となる事態が生じており、年金受給者の生活悪化など危機的状況を受けて、厚生労働省においても基礎年金の改善に向けた検討が始められている。高齢者世帯の約3分の2は、公的年金が家計収入の全てであるため、年金支給額の削減は受給者の購買力を低下させており、地域経済への影響も大きくなっている。年金額の引上げは生産と流通を活性化させ、地域経済の活性化にも寄与する。

よって、当市議会は、国に対し、下記事項について強く要望する。

### 記

若者も高齢者も安心して老後を暮らせるよう、物価上昇に見合う老齢基礎年金等の支給額の改善をすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年12月11日

喜多方市議会議長 伊藤 弘 明

【意見書提出】

衆議院議長	額賀	福志郎	殿
参議院議長	関口	昌一	殿
内閣総理大臣	高市	早苗	殿
内閣官房長官	木原	稔	殿
財務大臣	片山	さつき	殿
厚生労働大臣	上野	賢一郎	殿